

令和7年度

事業状況報告書

国家公務員共済組合連合会

目 次

1	業務の内容	1
2	事務所の所在地	3
3	沿革	3
4	設立根拠法	5
5	主務大臣	5
6	役員の状況	5
7	連合会に使用される者の状況	7
8	その他連合会の概要	7
9	令和7年度及び前事業年度までの業務の実施状況 (借入金及び国庫補助金等による資金調達状況を含む。)	9
10	子会社、関連会社、関連公益法人等の概況	20
11	連合会が対処すべき課題	21

(注) 本書に掲載の計数については、端数処理（四捨五入）の関係で、合計及び増減が一致しない場合がある。

令和 7 年度事業状況報告書

1 業務の内容

国家公務員共済組合連合会（以下「連合会」という。）は、国家公務員等及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、国家公務員等の職務の能率的運営に資するため、国家公務員共済組合法（昭和 33 年法律第 128 号。以下「国共法」という。）第 21 条の規定に基づき、各省庁等の職員で組織された共済組合の事業のうち、厚生年金保険給付事業、退職等年金給付事業及び福祉事業を共同で行うことを目的に設立された法人であり、各事業に関する業務の概要は、次のとおりである。なお、当分の間、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成 24 年法律第 63 号。以下「一元化法」という。）附則第 32 条第 1 項、第 36 条第 5 項、第 37 条第 1 項及び第 41 条第 1 項に規定する給付に関する事業も実施する。

(1) 厚生年金保険給付事業

「厚生年金保険給付」とは、組合員の老齢、障害若しくは死亡に関して、それぞれの事由により支給する老齢厚生年金、障害厚生年金、遺族厚生年金などの各種給付をいい、連合会ではその裁定及び支払、費用の計算、積立金の運用等の業務を実施している。

(2) 退職等年金給付事業

「退職等年金給付」とは、平成 27 年 10 月から新たな公務員制度の一環として共済年金制度に設けられたもので、退職年金、公務障害年金、公務遺族年金の各種給付をいい、連合会ではその決定及び支払、費用の計算、付与率等の算定、積立金の運用等の業務を実施している。

(3) 経過的長期給付事業

「経過的長期給付」とは、経過措置として支給される旧職域加算額などの給付をいい、連合会ではその決定及び支払、費用の計算、積立金の運用等の業務を実施している。

(4) 福祉事業

組合員の福祉の増進に資するため、主に次の福祉事業に関する業務を実施している（以下、各事業に示す施設数は令和 8 年 3 月 31 日現在）。

イ 医療事業

全国に 22 か所の直営病院を運営している。直営病院は、組合員の疾病治療、健康維持増進を目的として設けられた職域病院であり、同時に保険医療機関として一般国民にも門戸を開放している。

ロ 宿泊事業

組合員が福利厚生のため利用できる宿泊施設を全国30か所で運営している。

ハ 情報提供事業

(イ) 介護情報提供事業

組合員及び年金受給者とその家族からの介護に関する相談に対し情報を提供するため、電話相談及びセミナーを実施している。

(ロ) 住宅情報提供事業

組合員の持家促進のために、住宅会社と割引協定を締結し、住宅に関する情報の提供及びセミナーを実施している。

(ハ) 結婚情報提供事業

会員を組合員及び年金受給者とその家族（2親等以内）に限定した婚活支援を実施している。

(ニ) 葬祭情報提供事業

組合員及び年金受給者とその家族（3親等以内）を対象に、全国各地の葬祭業者（約165社）と契約を締結し、葬祭費用の割引を実施している。

また、終活や葬祭に関する電話相談及びセミナーを実施している。

(ホ) 子育て支援情報提供事業

組合員とその家族からの子育てに関する相談に対し情報を提供するため、電話相談及びセミナーを実施している。

(ヘ) ライフプラン情報提供事業

将来の生活設計を考えるための各種セミナーの実施のほか、生涯学習支援として放送大学の入学料割引を実施している。

ニ 健康増進支援事業

組合員等の健康管理及び疾病の予防に係る自助努力を支援するため、健康活動に対してインセンティブを付与する事業を実施している。

ホ 貸付事業

共済組合に対する資金の貸付け及び連合会の経理単位（厚生年金保険経理、退職等年金経理及び経過的長期経理を除く。）に対する資金の貸付け並びに退職等年金経理から寄託された資産の管理及び債権回収を実施している。

(5) その他の事業

上記事業のほか、国共法附則及び他の法令に基づき、次の事業に関する業務を実施している。

イ 短期給付財政調整事業

共済組合の短期給付の掛金に係る不均衡を調整するための交付金の交付事業（令和7年度は、交付対象組合はない。）及び共済組合の短期給付に係る事業のうち共同して行うことが適当と認められる事業を実施している。

ロ 財産形成持家融資事業

財形貯蓄をしている組合員にその持家として住宅の建設若しくは購入のための資金又はその持ち家である住宅の改良のための資金を貸し付ける事業を

実施している。

ハ 旧令共済組合年金事業

旧陸・海軍共済組合及び旧外地関係共済組合の年金受給者に対する年金等の支給に係る業務を実施している。

ニ 旧令共済病院の運営事業

10 か所の旧令共済病院を運営している。旧令共済病院は、旧海軍共済組合が設けた病院であり、戦後海軍省が廃止され、旧海軍共済組合が解散することとなり、その権利義務を財団法人共済協会が承継した。その後、旧令特別措置法に基づき、同協会から権利義務を承継した。

旧令共済病院は、戦後地域住民となった元組合員とその家族を含めた一般市民の治療を実施している。

ホ ガス障害者救済事業

旧陸軍造兵廠忠海製造所、旧陸軍広島兵器補給廠忠海分廠、旧陸軍造兵廠曾根製造所及び旧相模海軍工廠の従業員で、旧陸・海軍共済組合の組合員であった者のうち、ガス製造等の業務に直接従事し、ガスの疾病に罹っている障害者に対し、療養費、医療費、諸手当の支給及び健康診断の業務を実施している。

2 事務所の所在地

主たる事務所 東京都千代田区九段南1丁目1番10号

3 沿革

連合会の設立からの沿革は次のとおりである。

- (1) 昭和22年2月20日の各省次官会議決定（「政府職員厚生施設の整備充実に関する件」）を受け、医療施設等に殆ど恵まれていない非現業国家公務員の福利厚生事業を行うことを目的として、昭和22年4月1日、財団法人政府職員共済組合連合会が設立された。
- (2) 昭和24年6月1日、「国家公務員共済組合法」（昭和23年法律第69号。以下「旧法」という。）に基づき「非現業共済組合連合会」が設立され、財団法人政府職員共済組合連合会の一切の権利義務を承継した。また、昭和24年10月1日から官吏を除く国家公務員（非現業の雇用人）にも、長期給付の制度が新たに実施されることとなり、同連合会がその決定と支払を実施することとなった（注：当時、官吏には恩給法（大正12年法律第48号）が適用されていた。）。
- (3) 昭和33年7月1日、旧法が全面的に改正され、現在の国共法が施行された。これにより、非現業共済組合連合会も「国家公務員共済組合連合会」と改称された。

- (4) 昭和 34 年 5 月 15 日、国共法の一部改正が行われ、非現業官庁の官吏の恩給も長期給付に移行された。これにより明治以来の官吏の恩給と雇用人の共済年金という二本建ての制度が、共済組合の年金制度に統合された。
- (5) 昭和 55 年 4 月 1 日に印刷局、造幣局、林野庁、建設省の 4 共済組合が連合会に加入した。
昭和 59 年 4 月 1 日には郵政省共済組合が連合会に加入（すべての国家公務員の共済組合が連合会へ加入）した。
- (6) 昭和 59 年 4 月 1 日、国家公務員及び公共企業体職員に係る共済組合制度の統合等を図るための国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律（昭和 58 年法律第 82 号）の施行により、国家公務員と公共企業体職員（専売共済組合、国鉄共済組合及び日本電信電話共済組合）の共済制度が統合され、「国家公務員等共済組合連合会」と改称された。
- (7) 平成 9 年 4 月 1 日、厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成 8 年法律第 82 号）の施行により、旧公共企業体職員の共済組合（日本たばこ産業共済組合、日本鉄道共済組合及び日本電信電話共済組合）が厚生年金保険に統合され、名称は再び「国家公務員共済組合連合会」と改称された。
- (8) 平成 12 年 4 月 1 日、地方事務官制度が廃止され、社会保険関係の地方事務官については、社会保険職員共済組合を設立し、連合会に加入した。
- (9) 平成 13 年 1 月 6 日、中央省庁等改革関係法施行法の施行により、加入共済組合が 23 共済組合に再編成された。
- (10) 平成 15 年 4 月 1 日、独立行政法人化により、印刷局及び造幣局共済組合が財務省共済組合に統合された。
- (11) 平成 22 年 1 月 1 日、日本年金機構法の施行により、社会保険職員共済組合が解散され、加入共済組合が 20 共済組合となった。
- (12) 平成 27 年 10 月 1 日、一元化法の施行により、公務員及び私立学校教職員も厚生年金に加入することされ、共済年金は厚生年金に統一されるとともに、職域部分は廃止することとされたが、国家公務員等の厚生年金保険給付事業に関する業務は、引き続き連合会が行うこととされた。
また、同日、国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律（平成 24 年法律第 96 号）の施行により、新たな公務員制度の一環として退職等年金給付が創設され、当該給付に関する事業に関する業務も連合会が行うこととされた。

4 設立根拠法

国家公務員共済組合法（昭和 33 年法律第 128 号）

5 主務大臣

財務大臣

6 役員の状況

(1) 定数

理 事 長 1 名
 常務理事 6 名（うち 1 名は専務理事を置くことができる。）
 理 事 4 名
 常任監事 2 名
 監 事 1 名

(2) 氏名、役職、任期及び経歴

（令和 8 年 3 月 31 日現在）

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理 事 長	松 元 崇	令和 6 年 7 月 1 日 ～ 令和 8 年 6 月 30 日	昭和 51 年 4 月 大蔵省 平成 24 年 1 月 内閣府事務次官 平成 26 年 7 月 (株)第一生命経済研究所特別 顧問 平成 29 年 9 月 国家公務員共済組合連合会 理事長
専務理事	宇 野 雅 夫	令和 7 年 2 月 1 日 ～ 令和 9 年 1 月 31 日	昭和 61 年 4 月 大蔵省 令和 3 年 6 月 横浜税関長 令和 5 年 1 月 (株)三菱重工顧問 令和 6 年 1 月 国家公務員共済組合連合会 理事
常務理事	小 津 敦	令和 6 年 8 月 20 日 ～ 令和 8 年 7 月 20 日	平成 5 年 4 月 郵政省 令和 4 年 6 月 総務省北陸総合通信局長 令和 5 年 7 月 総務省電気通信紛争処理 委員会事務局参事官 令和 6 年 8 月 国家公務員共済組合連合会 理事
常務理事	能 瀬 宏 隆	令和 8 年 2 月 1 日 ～ 令和 10 年 1 月 31 日	平成元年 4 月 防衛庁 令和 2 年 12 月 防衛省防衛医科大学校 事務局総務部長 令和 4 年 7 月 防衛省防衛研究所企画部長 令和 6 年 7 月 国家公務員共済組合連合会 理事

役 職	氏 名	任 期	経 歴
常務理事	大 西 友 弘	令和 8 年 2 月 1 日 ～ 令和 10 年 1 月 31 日	平成 2 年 4 月 厚生省 令和 3 年 5 月 内閣官房内閣審議官（内閣官 房副長官補付） 令和 5 年 9 月 独立行政法人国立病院機構 副理事長 令和 7 年 9 月 国家公務員共済組合連合会 理事
常務理事	坂 本 周 大	令和 7 年 7 月 1 日 ～ 令和 8 年 6 月 30 日	平成 7 年 4 月 会計検査院 令和 6 年 1 月 同 事務総長官房会計課長 令和 7 年 1 月 同 事務総長官房審議官（第 3 局担当） 令和 7 年 7 月 国家公務員共済組合連合会 理事
常務理事	澤 川 和 宏	令和 7 年 7 月 15 日 ～ 令和 9 年 1 月 18 日	平成 2 年 4 月 文部省 令和 3 年 7 月 内閣府知的財産戦略推進事務 局次長 令和 5 年 8 月 国立大学法人東海国立大学機 構理事・事務局長 令和 7 年 7 月 国家公務員共済組合連合会 理事
理 事 (非常勤)	森 光 敬 子	令和 7 年 7 月 1 日 ～ 令和 9 年 6 月 30 日	令和 6 年 7 月 厚生労働省医政局長 令和 7 年 7 月 国家公務員共済組合連合会 理事
理 事 (非常勤)	長崎屋 圭太	令和 7 年 7 月 1 日 ～ 令和 9 年 6 月 30 日	令和 7 年 7 月 林野庁国有林野部長 令和 7 年 7 月 国家公務員共済組合連合会 理事
理 事 (非常勤)	黒 田 昌 義	令和 7 年 7 月 1 日 ～ 令和 9 年 6 月 30 日	令和 7 年 7 月 国土交通省大臣官房長 令和 7 年 7 月 国家公務員共済組合連合会 理事
理 事 (非常勤)	中 村 恭 士	令和 7 年 4 月 1 日 ～ 令和 9 年 3 月 31 日	令和 3 年 7 月 全国林野関連労働組合 中央執行委員長 令和 7 年 4 月 国家公務員共済組合連合会 理事
常任監事	奥 村 穰	令和 6 年 12 月 1 日 ～ 令和 8 年 11 月 30 日	昭和 63 年 4 月 建設省 令和 3 年 1 月 内閣府再就職等監視委員会事 務局長 令和 4 年 12 月 国家公務員共済組合連合会 監事
常任監事	松 林 健 一 郎	令和 7 年 10 月 1 日 ～ 令和 8 年 4 月 1 日	平成 5 年 4 月 外務省 令和 6 年 8 月 内閣官房内閣情報調査室 内閣衛星情報センター分析部長 令和 7 年 10 月 国家公務員共済組合連合会 監事
監 事 (非常勤)	奥 川 陽 一	令和 7 年 7 月 1 日 ～ 令和 9 年 6 月 30 日	令和 7 年 1 月 衆議院事務局管理部長 令和 7 年 7 月 国家公務員共済組合連合会 監事

7 連合会に使用される者の状況

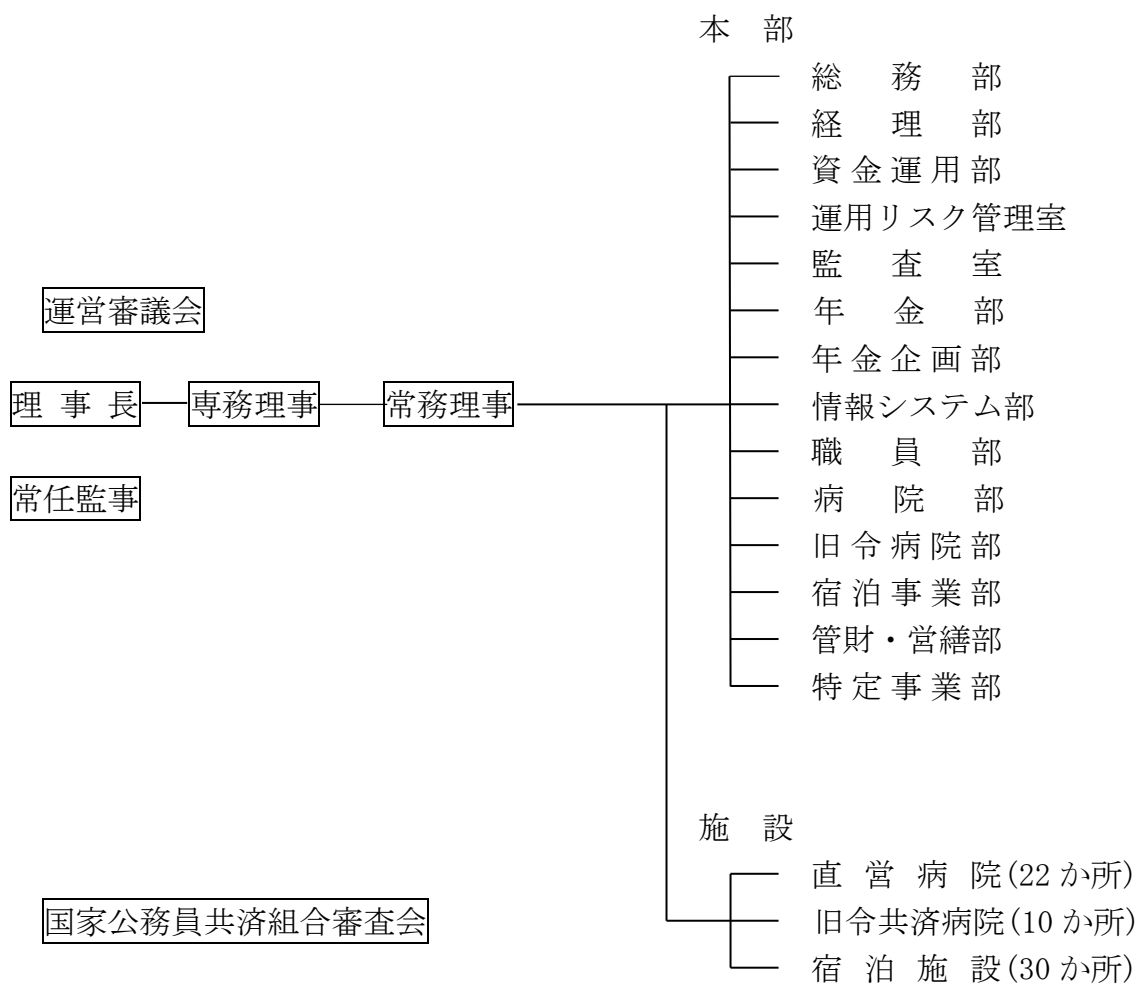
定 員

(単位：人)

	令和6年度	令和7年度	増 減
本 部	3 5 2	3 5 1	1
施 設	1 1, 5 6 6	1 1, 5 6 6	0
計	1 1, 9 1 8	1 1, 9 1 7	1

8 その他連合会の概要

(1) 組織の概要（令和8年3月31日現在）



(2) 運営審議会

連合会の業務の適正な運営に資するため、国共法第 35 条に基づき、運営審議会が設置されている。概要は次のとおりである。

イ 委 員

運営審議会は、委員 16 人以内で組織し、委員は、理事長が組合員のうちから任命する。

委員の半数は、組合員を代表する者でなければならない。

ロ 任 期

2 年

ハ 審議事項

① 次に掲げる事項は、運営審議会の議を経なければならない。

- ・ 定款の変更
- ・ 運営規則の作成及び変更
- ・ 毎事業年度の事業計画並びに予算及び決算
- ・ 重要な財産の処分及び重大な債務の負担

② 運営審議会は、①に掲げるもののほか、理事長の諮問に応じて連合会の業務に関する重要事項を調査審議し、又は必要と認める事項につき理事長に建議することができる。

(3) 国家公務員共済組合審査会

組合員の資格若しくは短期給付及び退職等年金給付に関する決定、組合員である厚生年金保険の被保険者の資格若しくは保険給付に関する処分、掛金若しくは組合員である厚生年金保険の保険料の徴収、組合員期間の確認又は国民年金法による障害基礎年金に係る障害の程度の診査に関し不服がある者は、文書又は口頭で、国家公務員共済組合審査会（以下「審査会」という。）に行政不服審査法による審査請求をすることができる。

審査会は、国共法第 104 条に基づき、連合会に設置されており、概要は次のとおりである。

イ 委 員

委員 9 人をもって組織する。

委員は、組合員を代表する者、国を代表する者及び公益を代表する者それぞれ 3 人とし、財務大臣が委嘱する。

ロ 任 期

3 年

9 令和7年度及び前事業年度までの業務の実施状況

(借入金及び国庫補助金等による資金調達状況を含む。)

(1) 令和7年度における業務の実施状況

① 厚生年金保険給付事業、退職等年金給付事業及び経過的長期給付事業

イ 組合員数及び年金の裁定・決定と支払

(イ) 組合員数

(各年度末現在)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減
組合員数	(1,070,875 人) 1,071,622 人	(1,062,178 人) 1,063,864 人	(△8,697 人) △7,758 人

(注) 上段かっこ書きは、第2号厚生年金被保険者数である。

(ロ) 年金受給権者数等

厚生年金保険給付

(各年度末現在)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減
年金受給権者数	1,328,713 人	1,315,392 人	△13,321 人
年金額 (1人当たり)	1,341,029 百万円 1,009 千円	1,328,755 百万円 1,010 千円	△12,275 百万円 1 千円
年金新規裁定者数 年 金 額 (1人当たり)	84,145 人 73,386 百万円 872 千円	56,022 人 49,674 百万円 887 千円	△28,123 人 △23,712 百万円 15 千円

(注) 年金新規裁定者数とは、老齢厚生年金(本来支給を含む。)の新規裁定者数である。

退職等年金給付

(各年度末現在)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減
年金受給権者数	89,725 人	108,108 人	18,383 人
年金額 (1人当たり)	758 百万円 8 千円	1,089 百万円 10 千円	331 百万円 2 千円
年金新規決定者数 年 金 額 (1人当たり)	17,618 人 240 百万円 14 千円	19,168 人 315 百万円 16 千円	1,550 人 75 百万円 3 千円

(注) 上記は、終身退職年金に係る計数である。

経過的長期給付

(各年度末現在)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
年金受給権者数	1,312,914 人	1,297,962 人	△14,952 人
年金額 (1 人当たり)	185,497 百万円 141 千円	186,642 百万円 144 千円	1,145 百万円 3 千円
年金新規決定者数	81,250 人	53,791 人	△27,459 人
年 金 額 (1 人当たり)	10,842 百万円 133 千円	6,841 百万円 127 千円	△4,001 百万円 △6 千円

(注) 年金新規決定者数とは、旧職域加算退職給付（本来支給を含む。）の新規決定者数である。

(ハ) 負担金並びに掛金及び組合員保険料の状況

厚生年金保険経理

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
	百万円	百万円	百万円
負 担 金	1,016,348	1,073,613	57,264
事業主負担金	659,929	677,594	17,666
公経済負担金	260,969	309,476	48,507
追加費用	95,450	86,542	△ 8,908
組合員保険料	659,857	676,809	16,951
合 計	1,676,205	1,750,421	74,216

退職等年金経理

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
	百万円	百万円	百万円
負 担 金	54,100	55,607	1,507
事業主負担金	54,100	55,607	1,507
掛 金	54,095	55,543	1,448
合 計	108,195	111,150	2,955

経過的長期経理

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
	百万円	百万円	百万円
負 担 金	11,630	10,835	△ 795
事業主負担金	2,194	2,252	57
公経済負担金	422	396	△ 25
追加費用	9,014	8,187	△ 827
合 計	11,630	10,835	△ 795

(二) 給付の状況

厚生年金保険経理

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
	百万円	百万円	百万円
退職給付	879,608	884,641	5,033
障害給付	13,440	14,007	568
遺族給付	330,362	327,107	△ 3,255
その他の給付	50	39	△ 11
合 計	1,223,460	1,225,795	2,335

退職等年金経理

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
	百万円	百万円	百万円
退職給付	4,456	5,806	1,350
障害給付	80	97	16
遺族給付	64	75	11
合 計	4,600	5,978	1,377

経過的長期経理

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
	百万円	百万円	百万円
退職給付	138,117	140,704	2,587
障害給付	2,545	2,537	△ 8
遺族給付	31,721	32,909	1,188
その他の給付	2	2	0
合 計	172,384	176,152	3,767

ロ 資産運用の状況

厚生年金保険経理

(各年度末現在)

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
短期性・長期性預金及び有価証券等	7,705,518	100.0	8,221,106	100.0
合 計	7,705,518	100.0	8,221,106	100.0
運用利回り	8.72%		10.15%	

退職等年金経理

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
短期性・長期性預金及び有価証券等	1, 001, 098	98. 4	1, 069, 823	99. 6
寄託貸付金	16, 503	1. 6	4, 299	0. 4
合 計	1, 017, 601	100. 0	1, 074, 122	100. 0
運用利回り	0. 57%		0. 67%	

経過的長期経理

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
短期性・長期性預金及び有価証券等	5, 753	100. 0	6, 156	100. 0
合 計	5, 753	100. 0	6, 156	100. 0
運用利回り	0%		0%	

ハ 地方公務員共済組合連合会との財政調整

(イ) 厚生年金保険経理に係る財政調整

国共法第 102 条の 3 及び地方公務員等共済組合法（昭和 37 年法律第 152 号。以下「地共法」という。）第 116 条の 3 の規定に基づき、地方公務員共済組合連合会へ厚生年金保険経理から 2, 462 億円の財政調整拠出金を拠出した。

(ロ) 退職等年金経理に係る財政調整

国共法第 102 条の 3 及び地共法第 116 条の 3 の規定に基づき、地方公務員共済組合連合会へ退職等年金経理から 543 億円の財政調整拠出金を拠出した。

(ハ) 経過的長期経理に係る財政調整

一元化法附則第 50 条及び第 76 条の規定に基づき、地方公務員共済組合連合会から経過的長期経理へ 1, 677 億円の拠出金を受け入れた。

- ニ 退職等年金給付制度の基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率の設定
令和7年10月1日から令和8年9月30日までの間適用する基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率について、次表のとおり設定した。

基準利率	0.49% (令和5年財政再計算に基づく加算率0.08%を含む)
終身年金現価率	26.980722 (59歳) ~ 0.541362 (115歳以上) ※ 年齢1歳刻みで設定
有期年金現価率	0.083299 (1月) ~ 19.045727 (240月) ※ 支給残月数1月刻みで設定

- ホ 退職等年金給付制度に係る財政検証の実施

令和6年度末を計算基準日として、退職等年金給付制度における財政検証（毎年度、決算時点における財政状況の確認）を実施し、同年度末における国家公務員共済組合及び地方公務員共済組合の全体で、次表のとおり361億円の積立剰余を確認した。

(単位：億円)

総給付現価 ①	112,104
保険料収入現価 ②	75,425
積立基準額A (①－②)	36,679
退職等年金給付積立金B	37,040
剰余又は不足 (B－A)	361

また、上記のとおり積立剰余となっていることから、早期の財政再計算を行う必要がないことを確認した。

なお、財政検証の結果については、令和8年3月に財務大臣に報告したほか、組合員等に対して、広報紙KKR及びホームページへ掲載し、広報を行った。

② 福祉事業

イ 医療事業

(イ) 施設の現況

別表 1 (22 ページ)

(ロ) 施設の利用状況

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
病院数 (年度末)	22 か所	22 か所	0 か所
介護老人保健施設 (年度末)	1 か所	1 か所	0 か所
稼動病床数 (年度末)	6,675 床	6,636 床	△ 39 床
患者数			
入 院	1,856 千人	1,808 千人	△ 48 千人
外 来	2,972 千人	2,903 千人	△ 69 千人
計	4,828 千人	4,711 千人	△ 117 千人

ロ 宿泊事業

(イ) 施設の現況

別表 2 (23 ページ)

(ロ) 施設の利用状況

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
施設数 (年度末)	31 か所	30 か所	△ 1 か所
宿泊定員 (年度末)	2,979 人	2,958 人	△ 21 人
利用人員			
宿 泊	584 千人	592 千人	9 千人
会議・宴会等	617 千人	586 千人	△ 31 千人
計	1,201 千人	1,178 千人	△ 22 千人

ハ 情報提供事業

(イ) 介護情報提供事業

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
相談件数	2,229 件	2,185 件	△ 44 件
セミナー受講者数/開催回数	61 人/3 回	108 人/5 回	47 人

(ロ) 住宅情報提供事業

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
成約件数	1,667 件	1,702 件	35 人
ハウジングセミナー 受講者数/開催回数	41 人/1 回	40 人/1 回	△ 1 人

(ハ) 結婚情報提供事業

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
会員数 (年度末)	3,941 人	4,315 人	374 人

(ニ) 葬祭情報提供事業

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
葬儀施行件数	1,915 件	1,759 件	△ 156 件
終活セミナー受講者数/開催回数	309 人/5 回	313 人/6 回	4 人

(ホ) 子育て支援情報提供事業

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
相談件数	378 件	265 件	△ 113 件
子育てセミナー 受講者数/開催回数	—	31 人/2 回	—

(ヘ) ライフプラン情報提供事業

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
セカンドライフセミナー (注 1) 受講者数/開催回数	221 人/8 回	296 人/8 回	75 人
資産形成セミナー (マネープランセミナー) (注 2) 受講者数/開催回数	67 人/3 回	209 人/8 回	142 人
オンライン限定セミナー (注 3) 受講者数/開催回数	123 人/4 回	—	—
放送大学入学科割引 応募者数	446 人	422 人	△ 24 人

(注 1) 令和 6 年度から「セカンドライフセミナー」と「マネープランセミナー50」を統合

(注 2) 令和 7 年度から「マネープランセミナー」から「資産形成セミナー」に名称変更

(注 3) 令和 6 年度のみ 「オンライン限定セミナー」を開催

二 健康増進支援

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
登録者数/年度末	47,600 人	59,020 人	11,420 人

ホ 貸付事業

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
	百万円	百万円	百万円
流動資産	39,220	12,255	△ 26,965
投資不動産	37,083	35,778	△ 1,304
長期貸付金	18,168	26,491	8,322
有価証券等	19,573	43,558	23,985
計	114,045	118,082	4,038
受寄託貸付金	16,503	4,299	△ 12,204
計	16,503	4,299	△ 12,204
合計	130,548	122,382	△ 8,166

③ その他の事業

イ 短期財政調整事業

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
交付金の交付事業	—	—	—
共同事業	429 百万円	456 百万円	27 百万円

ロ 財産形成持家融資事業

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
貸付件数	4 件	5 件	1 件
貸付金額	31 百万円	68 百万円	37 百万円

ハ 旧令共済組合年金事業

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		増 減	
	受給者数	支給額	受給者数	支給額	受給者数	支給額
遺族給付	人 41	百万円 41	人 34	百万円 35	人 △ 7	百万円 △ 6
公務災害給付	58	133	47	107	△ 11	△ 26
合 計	99	174	81	142	△ 18	△ 32

(注) 受給者数は、年度末現在の人数である。

ニ 旧令共済病院運営事業

(イ) 施設の現況

別表 3 (24 ページ)

(ロ) 施設の利用状況

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減
病院数 (年度末)	10 か所	10 か所	0 か所
介護老人保健施設 (年度末)	1 か所	1 か所	0 か所
稼動病床数 (年度末)	3,526 床	3,456 床	△ 70 床
患者数			
入 院	1,038 千人	1,008 千人	△ 30 千人
外 来	1,683 千人	1,647 千人	△ 36 千人
計	2,721 千人	2,656 千人	△ 66 千人

ホ ガス障害者救済事業

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		増 減	
	受給者数	支給額	受給者数	支給額	受給者数	支給額
	人	百万円	人	百万円	人	百万円
認定患者	55	125	34	71	△ 21	△ 54
一般障害者	31	15	22	12	△ 9	△ 3
合 計	86	140	56	83	△ 30	△ 57

(注) ガス障害者数は、年度末現在の人数である。

(2) 前事業年度までの業務の実施状況

① 厚生年金保険給付事業、退職等年金給付事業及び経過的長期給付事業

(各年度末現在)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
組合員数	(1,086 千人)	(1,079 千人)	(1,071 千人)	(1,071 千人)
年金受給権者数	1,087 千人	1,080 千人	1,072 千人	1,072 千人
厚生年金保険給付	1,318 千人	1,307 千人	1,316 千人	1,329 千人
退職等年金給付	42 千人	57 千人	72 千人	90 千人
経過的長期給付	1,308 千人	1,296 千人	1,302 千人	1,313 千人
給付額				
厚生年金保険給付	1,247,155 百万円	1,227,463 百万円	1,211,716 百万円	1,223,460 百万円
退職等年金給付	1,715 百万円	2,501 百万円	3,454 百万円	4,600 百万円
経過的長期給付	165,779 百万円	167,078 百万円	167,475 百万円	172,384 百万円
積立金				
厚生年金保険給付	6,713,027 百万円	6,960,175 百万円	7,313,359 百万円	7,701,278 百万円
退職等年金給付	717,629 百万円	827,228 百万円	936,253 百万円	1,016,820 百万円
経過的長期給付	119,348 百万円	846 百万円	2,608 百万円	2,899 百万円

(注 1) 組合員数の上段かつこ書きは、第 2 号厚生年金被保険者数である。

(注 2) 退職等年金給付の年金受給権者数は、終身退職年金に係る人数である。

② 福祉事業

イ 医療事業

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
病院数（年度末）	22 か所	22 か所	22 か所	22 か所
介護老人保健施設（年度末）	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
稼動病床数（年度末）	6,692 床	6,692 床	6,692 床	6,675 床
患者数				
入 院	1,752 千人	1,710 千人	1,786 千人	1,856 千人
外 来	3,044 千人	3,056 千人	2,989 千人	2,972 千人
計	4,796 千人	4,766 千人	4,775 千人	4,828 千人

ロ 宿泊事業

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
施設数（年度末）	33 か所	33 か所	32 か所	31 か所
宿泊定員（年度末）	3,163 人	3,163 人	3,030 人	2,979 人
利用人員				
宿 泊	300 千人	529 千人	587 千人	584 千人
会議・宴会等	252 千人	428 千人	606 千人	617 千人
計	552 千人	956 千人	1,192 千人	1,201 千人

ハ 情報提供事業

(イ) 介護情報提供事業

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
相談件数	2,437 件	2,518 件	2,525 件	2,229 件
セミナー受講者数/開催回数	114 人/4 回	99 人/4 回	67 人/4 回	61 人/3 回

(ロ) 住宅情報提供事業

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
成約件数	2,635 件	2,245 件	1,898 件	1,667 件
ハウジングセミナー 受講者数/開催回数	0 人/0 回	0 人/0 回	58 人/1 回	41 人/1 回

(ハ) 結婚情報提供事業

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
会員数（年度末）	2,368 人	3,022 人	3,536 人	3,941 人

(ニ) 葬祭情報提供事業

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
葬儀施行件数	2,076 件	2,043 件	2,050 件	1,915 件
終活セミナー受講者数/開催回数	340 人/6 回	365 人/6 回	305 人/5 回	309 人/5 回

(ホ) 子育て支援情報提供事業（令和 2 年度より開始）

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
相談件数	396 件	368 件	412 件	378 件

(ハ) ライフプラン情報提供事業

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
セカンドライフセミナー 受講者数/開催回数	94 人/3 回	101 人/3 回	80 人/3 回	221 人/8 回
マネープランセミナー50 ※令和 6 年度よりセカン ドライフセミナーと統合 受講者数/開催回数	145 人/5 回	140 人/6 回	106 人/6 回	—
マネープランセミナー30 ※令和 2 年度より開始 令和 6 年度よりマネープ ランセミナーへ名称変更 受講者数/開催回数	31 人/3 回	62 人/4 回	66 人/5 回	67 人/3 回
オンライン限定セミナー ※令和 6 年度のみ開催 受講者数/開催回数	—	—	—	123 人/4 回
放送大学入学料割引 応募者数	480 人	517 人	529 人	446 人

二 健康増進支援事業(令和 3 年 10 月より開始)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
登録者数/年度末	15,983 人	26,674 人	37,407 人	47,600 人

ホ 貸付事業（令和 4 年 4 月より開始）

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	—	15,489	20,557	39,220
投資不動産	—	17,400	35,252	37,083
長期貸付金	—	2,143	3,000	18,168
有価証券等	—	—	600	19,573
計	—	35,032	58,809	114,045
受委託投資不動産	—	71,997	5,580	—
受委託貸付金	—	46,281	35,062	16,503
計	—	118,278	40,642	16,503
合計	—	153,310	99,451	130,548

③ その他の事業

イ 短期財政調整事業

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
交付金の交付事業	—	—	—	—
共同事業	280 百万円	285 百万円	381 百万円	429 百万円

ロ 財産形成持家融資事業

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
貸付件数	27 件	16 件	11 件	4 件
貸付金額	311 百万円	165 百万円	87 百万円	31 百万円

ハ 旧令共済組合年金事業

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
受給者数 (年度末)	174 人	143 人	116 人	99 人
支 給 額	312 百万円	241 百万円	200 百万円	174 百万円

ニ 旧令共済病院運営事業

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
病院数 (年度末)	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所
介護老人保健施設 (年度末)	2 か所	2 か所	1 か所	1 か所
稼動病床数 (年度末)	3, 536 床	3, 486 床	3, 515 床	3, 526 床
患者数				
入 院	969 千人	964 千人	1, 023 千人	1, 038 千人
外 来	1, 735 千人	1, 714 千人	1, 696 千人	1, 683 千人
計	2, 704 千人	2, 678 千人	2, 719 千人	2, 721 千人

ホ ガス障害者救済事業

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
障害者数 (年度末)	198 人	158 人	126 人	86 人
支 給 額	287 百万円	227 百万円	183 百万円	140 百万円

(3) 資金調達の状況

① 借入金 該当なし

② 国庫補助金等

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
長期給付事業関係の 交付金	1,102,891	1,090,049	1,086,743	1,140,775	1,127,109
旧令共済組合年金事 業関係の交付金	891	782	605	549	482
その他の補助金	1,488	1,500	1,472	1,519	1,557
合 計	1,105,270	1,092,331	1,088,820	1,142,844	1,129,148

(注) 長期給付事業関係の交付金とは、基礎年金及び厚生年金相当部分の給付を行うための財源として年金特別会計（基礎年金勘定及び厚生年金勘定）から支出されている交付金である。

10 子会社、関連会社、関連公益法人等の概況

該当なし

11 連合会が対処すべき課題

(1) 厚生年金保険給付事業等

年金事業においては、引き続き事務の合理化・効率化等を進め、年金の円滑な決定、支払及び年金相談の充実等、受給者、組合員サービスの向上を図っていくこととする。

(2) 福祉事業

直営病院においては、令和5年度からスタートした「第四次連合会病院中期計画」の重点施策を着実に実行し、人材確保・育成、医師等の働き方改革や医療DXの推進、医療政策の変化などにグループ病院としてのネットワークを活かしながらかつての確に対応するとともに、地域において信頼され選ばれる病院を目指すため、医療提供体制の維持・強化に努め、質の高い医療を提供していく。

宿泊事業においては、宿泊事業経営再生5か年計画（基本方針）に基づき、宿泊部門を中心に収益拡大を図るとともに、組合員利用の増加を目指す。

また、必要な施設整備を着実に進めるほか、老朽化が進む施設への対応、人手不足解消などの課題に適切に取り組み、組合員のための共同の福祉施設としての期待される役割を果たしていくこととする。

別表1

施設の現況

＜直 営 病 院＞

(令和8年3月31日現在)

地域	病 院 名	電話番号	所 在 地	病床数	診 療 科
北海道	KKR 札幌医療センター	011-822-1811	〒062-0931 北海道札幌市豊平区平岸一条6丁目3-40	370	内、呼内、消内、循内、神内、代内・糖尿病内、腫内、緩和ケア内、精、外、消外、呼外、乳外、小外、腫外、内分内、小、小（新生児）、整、透析、麻、婦、婦（生殖医療）、眼、皮、耳、泌、心血外、血外、脳外、脳・内分内、放、放射線診断、リハ、救急、病理、臨床検査、ドック
	斗 南	011-231-2121	〒060-0004 北海道札幌市中央区北4条西7丁目3-8	300	内、呼内、消内、循内、糖尿病・内分内、血内、腫内、精、整、形、呼外、消外、乳外、内視鏡外、心外、皮、泌、婦、婦（生殖医療）、眼、耳、頭頸部外、緩和ケア、救急、放射線診断、放射線治療、麻、リウ、リハ、病理、ドック
東北	東 北 公 済	022-227-2211	〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町2丁目3番11号	368	内、消内、呼内、循内、小、外、乳外、消外、脳外、整、形、泌、産、婦、眼、耳、歯、歯口腔、麻、放、リハ、病理、ドック
関東	水 府	029-309-5000	〒311-4141 茨城県水戸市赤塚1丁目1番地	127	内、外、整、放、麻、リハ、ドック
	立 川	042-523-3131	〒190-8531 東京都立川市錦町4丁目2番22号	450	内、消内、呼内、神内、腎内、循内、糖尿・内分泌代謝内、血内、透析、膠原・リウ内、救急、外、呼外、乳外、血外、消外、内視鏡、緩和ケア、脳外、小、産婦、耳・頭頸外、皮、泌、眼、放射線治療、放射線診断、歯口腔、精、整、形、リハ、麻、病理、ドック
	九 段 坂	03-3262-9191	〒102-0074 東京都千代田区九段南1丁目6番12号	257	内、外、整、皮、泌、婦、眼、耳、放、麻、心療、リハ、ドック
	虎 の 門	03-3588-1111	〒105-8470 東京都港区虎ノ門2丁目2番2号	819	内、血内、内分内、呼吸器センター（内・外）、睡呼、消内（胃腸・肝・胆・脾）、肝内、神内、循環器センター（内・外）、腎センター（内・外）、リウ膠、精、臨床感染症、臨床腫瘍、認知症、小、皮、放、放射線治療、消外（上部消化管・肝・胆・脾・下部消化管）、乳腺内分内、緩和、脳外、脳神経血管内治療、間脳下垂体外、整、形、産婦、泌、眼、耳、麻（ペイン）、歯、歯口腔、救急、リハ、集中治療、放射線診断、病理、ドック、外傷センター、高齢者総合診療
	虎 の 門 分 院	044-877-5111	〒213-8587 神奈川県川崎市高津区梶ヶ谷1丁目3番1号	300	肝内、内総、糖内、呼内、消内、血内、脳内、循環器センター（内）、腎センター（内・外）、精、小、皮、整、泌、歯、リハ、消外、麻、リウ、病理、放、乳外
	三 宿	03-3711-5771	〒153-0051 東京都目黒区上目黒5丁目33番12号	238	内、神内、呼、消、循、内分、血内、小、外、整、脳外、心血外、皮、泌、婦、眼、耳、放、麻、形、リハ、精、ドック
中部	北 陸	076-243-1191	〒921-8035 石川県金沢市泉が丘2丁目13番43号	124	内、消内、循内、内分、腎内、リウ、呼内、脳内、外、心外、呼外、消外、肛外、乳外、整、泌、放、麻、リハ、ドック
	名 城	052-201-5311	〒460-0001 愛知県名古屋市中区三の丸1丁目3番1号	316	内、消内、呼内、腎内、糖内、神内、循内、小、外、乳外、肛外、心血外、脳外、整、放、麻、眼、皮、泌、婦、リハ、歯口腔、ドック
	東 海	052-711-6131	〒464-8512 愛知県名古屋市中千種区千代田橋1丁目1番1号	166	内、消内、循内、呼内、糖尿病内、神内、外、消外、肛外、乳外、呼外、血管外、整、リウ、泌、眼、皮、麻、放、リハ、ドック
近畿	枚 方 公 済	072-858-8233	〒573-0153 大阪府枚方市藤阪東町1丁目2番1号	313	内、脳神内、呼内、消内、循内、血内、腎内、内視鏡内、内分泌、腫内、小、外、呼外、心外、脳外、消外、乳外、整、小外、皮、泌、肛外、眼、耳、放、麻、リウ、リハ、精、歯口腔、救急、ドック
	大 手 前	06-6941-0484	〒540-0008 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番34号	401	内、脳神内、呼内、消内、循内、腎内、代謝・内分内、血内、腫内、外、整、脳外、呼外、心外、消外、乳腺・内分泌外、皮、泌、婦、眼、耳、放射線診断、放射線治療、麻、心内、リハ、救急、総合医学、ドック
中国	広 島 記 念	082-292-1271	〒730-0802 広島県広島市中区本川町1丁目4番3号	200	内、消内、内視鏡内、胃腸内、肝内、循内、外、消外、内視鏡外、食道外、胃外、大腸外、腹部外、肝臓外、腫瘍外、肛門外、乳腺外、婦、耳、皮、泌、眼、放射線診断、放、麻、病理、アレ、リハ、ドック
	吉 島	082-241-2167	〒730-0822 広島県広島市中区吉島東3丁目2番33号	182	内、呼内、消内、循内、糖尿病・内分内、内視鏡内、外、整、呼外、消外、内視鏡外、眼、耳、放、麻、リハ、呼吸器リハ、緩和ケア、ドック
四国	高 松	087-861-3261	〒760-0018 香川県高松市天神前4番18号	179	内、呼内、消内、循内、腎内、脳神内、外、脳外、消外、呼外、泌、婦、眼、放、麻、アレ、リウ、リハ、代謝・内分内、ドック
九州	新 小 倉	093-571-1031	〒803-8505 福岡県北九州市小倉北区金田1丁目3番1号	259	内、循内、血内、老年内科、神内、皮、外、乳外、肝外、整、眼、婦、泌、放、麻、リハ、歯口腔、呼吸器センター（呼内・呼外）、消化器センター（消肝内、消外）、糖内、リウ、ドック
	千 早	092-661-2211	〒813-8501 福岡県福岡市東区千早2丁目30番1号	175	内、循内、外、整、皮、眼、麻、放、消内、リハ、リウ、呼内、ドック
	浜 の 町	092-721-0831	〒810-8539 福岡県福岡市中央区長浜3丁目3番1号	468	血内、循内、消内、肝胆脾内、腎内、内分泌代謝内、膠内、腫内、緩和医療内、総合内科・感内、救急、小、呼吸器センター（呼内、呼外）、脳神経センター（脳神内、脳神外）、外（消外、乳腺・内分泌外）、形、整、産婦、眼、耳・頭頸部、泌、皮、放射線診断、放射線治療、麻、精、リハ、アレ、リウ、病理、ドック、歯
	新 別 府	0977-22-0391	〒874-8538 大分県別府市鶴見2丁目8番30号	263	内、脳内、呼内、消内、内分内・代謝内、循内、外、肛外、整、リウ、脳外、呼外、心血外、婦、泌、眼、救急、放、消外、麻、リハ、肝内、腎内、ドック
	熊 本 中 央	096-370-3111	〒862-0965 熊本県熊本市南区田井島1丁目5番1号	361	呼内、消内、循内、糖尿・内分泌・代謝内、腎内、腫内、緩和ケア、救急、小、外、整、呼外、心外、脳外、乳腺・内分泌外、形、泌、眼、麻、放、病理、ドック

＜介護老人保健施設＞

地域	施 設 名	電話番号	所 在 地	入所者数
中部	ち よ だ	052-711-1060	〒464-8512 愛知県名古屋市中千種区千代田橋1丁目1番1号	100

別表 2

施 設 の 現 況

(令和8年3月31日現在)

地域	施 設 名	電話番号	〒	所 在 地	宿泊定員
北海道・東北	KKR かわゆ	015-483-2643	088-3465	北海道川上郡弟子屈町川湯温泉1-2-15	62
	KKR はこだて	0138-57-8484	042-0932	函館市湯川町2-8-14	56
	KKR 蔵王 白銀荘	023-694-9187	990-2301	山形市蔵王温泉904-8	78
関東	KKR ホテル 東京	03-3287-2921	100-0004	東京都千代田区大手町1-4-1	243
	KKR ホテル 中目黒	03-3713-8131	153-0043	東京都目黒区東山1-27-15	188
	KKR 水上 水明荘	0278-72-2345	379-1727	群馬県利根郡みなかみ町大穴859	76
	KKR 逗子 松汀園	046-871-2042	249-0007	逗子市新宿3-2-26	41
	KKR 鎌倉 わかみや	0467-25-4321	248-0014	鎌倉市由比ガ浜4-6-13	83
	KKR 江ノ島 ニュー向洋	0466-23-7710	251-0035	藤沢市片瀬海岸1-7-23	47
伊豆・箱根	KKR 宮の下	0460-87-2350	250-0402	神奈川県足柄下郡箱根町木賀1014	77
	KKR ホテル 熱海	0557-85-2000	413-0005	熱海市春日町7-39	196
	KKR 伊豆長岡 千歳荘	055-948-0010	410-2201	伊豆の国市古奈82	73
	KKR 沼津 はまゆう	055-931-0592	410-0106	沼津市志下192	124
信越	KKR 湯沢 ゆきぐに	025-784-3424	949-6101	新潟県南魚沼郡湯沢町湯沢2574	90
	KKR 諏訪湖荘	0266-58-1259	392-0027	諏訪市湖岸通り5-7-7	56
東海・北陸	KKR 鳥羽 いそぶえ荘	0599-25-3226	517-0021	鳥羽市安楽島町1075	71
	KKR ホテル 名古屋	052-201-3326	460-0001	名古屋市中区三の丸1-5-1	158
	KKR 下呂 しらさぎ	0576-25-5505	509-2202	下呂市森1209	67
	KKR 平湯 たから荘	0578-89-2626	506-1433	高山市奥飛騨温泉郷平湯763-12	50
	KKR ホテル 金沢	076-264-3261	920-0912	金沢市大手町2-32	131
近畿	KKR ホテル びわこ	077-578-2020	520-0105	大津市下阪本1-1-1	85
	KKR 京都 くに荘	075-222-0092	602-0858	京都市上京区河原町通荒神口上る東入東桜町27-3	129
	KKR 奈良 みかさ荘	0742-22-5582	630-8301	奈良市高畑大道町1224	20
	KKR ホテル 大阪	06-6941-1122	540-0007	大阪府中央区馬場町2-24	210
	KKR 城崎 玄武	0796-32-2631	669-6101	豊岡市城崎町湯島75	47
	KKR 白浜 美浜荘	0739-42-3383	649-2211	和歌山県西牟婁郡白浜町1564-2	79
中国・四国	KKR 山口 あさくら	083-922-3268	753-0064	山口市神田町2-18	68
	KKR 道後 ゆづき	089-941-2934	790-0854	松山市岩崎町1-7-37	74
九州	KKR ホテル 博多	092-521-1361	810-0022	福岡市中央区薬院4-21-1	178
	KKR ホテル 熊本	096-355-0121	860-0001	熊本市中央区千葉城町3-31	101

別表3

施 設 の 現 況

< 旧令共済病院 >

(令和8年3月31日現在)

地域	病 院 名	電話番号	所在地	病床数	診 療 科
関東	東京共済病院	03(3712)3151	〒153-8934 東京都目黒区中目黒2-3-8	350	内、脳内、呼内、消内、循内、腎内、精、腫内、血内、代内、外、整、形、脳外、呼外、消外、乳外、皮、泌、婦、眼、耳、放、麻、膠、リハ、救急、緩和、ドック
	横須賀共済病院	046(822)2710	〒238-8558 横須賀市米が浜通1-16	740	内、脳内、呼内、消内、循内、腎内、血内、代内、小、精、外、整、形、脳外、呼外、消外、心外、乳外、皮、泌、産婦、眼、耳、放診、放治、麻、膠、リハ、救急、緩和、歯口外、ドック
	横浜南共済病院	045(782)2101	〒236-0037 横浜市金沢区六浦東1-21-1	565	内、脳内、呼内、消内、循内、腎内、血内、代内、小、精、外、脊外、整、スボ整、形、美外、脳外、呼外、消外、心外、乳外、皮、泌、産婦、眼、耳、放、麻、アレ、膠、リハ、救急、緩和、歯口外、ドック
	横浜栄共済病院	045(891)2171	〒247-8581 横浜市区桂町132	400	脳内、呼内、消内、循内、腎内、代内、小、精、外、整、形、脳外、呼外、消外、心外、乳外、内視鏡、肛外、皮、泌、産婦、眼、耳、放、麻、リハ、救急、歯口外、ドック
	平塚共済病院	0463(32)1950	〒254-8502 平塚市追分9-11	400	内、脳内、呼内、消内、循内、腎内、血内、代内、小、心身、外、整、形、脳外、心外、皮、泌、産婦、眼、耳、放、麻、膠、リハ、救急、ドック
近畿	舞鶴共済病院	0773(62)2510	〒625-8585 舞鶴市字浜1035	219	内、消内、循内、血内、小、循小、外、整、心外、皮、泌、産婦、眼、耳、放、麻、膠、リハ、歯口外、ドック
	舞鶴こども療育センター (京都府立：指定管理)	0773(63)4865	〒625-0052 舞鶴市字行永2410-37	35	(医療型障害児入所施設) 小、精、整、小外、リハ、歯
中国	呉共済病院	0823(22)2111	〒737-8505 呉市西中央2-3-28	397	総診、内、脳内、呼内、消内、循内、腎内、血内、肝内、代内、外、整、形、脳外、呼外、消外、心外、乳外、内視鏡、皮、泌、婦、眼、耳・頭頸外、気管食道、放、麻、アレ、リハ、救急、歯口外、歯、ドック
	呉共済病院忠海分院	0846(26)0250	〒729-2316 竹原市忠海中町2-2-45	44	内、呼内、循内、整、皮、耳、リハ、ドック
九州	佐世保共済病院	0956(22)5136	〒857-8575 佐世保市島地町10-17	306	脳内、呼内、消内、循内、腎内、腫内、糖内、小、整、脳外、消外、乳外、胸外、皮、泌、産婦、眼、耳、放、麻、リハ、歯口外、ドック

<介護老人保健施設>

地域	施 設 名	電話番号	所在地	入所者数
近畿	すこやか森	0773(78)3001	〒624-0841 舞鶴市字引土630	100